

日本のシェアサイクルのあり方 No.9

# シェアサイクルは「まちづくり」の一要素



文

地球の友・金沢 自転車・歩行者安全マップ担当 三国 成子

一般社団法人 日本シェアサイクル協会

事務局：TEL 03-3663-6281 URL <http://www.gia-jsca.net>

2017年11月10日～11日の二日間にわたり、愛媛県松山市で「全国自転車活用推進フォーラム～第6回自転車利用環境向上会議 in 愛媛・松山～」が開催されました。北は北海道から南は沖縄まで約370人の自治体関係者やNGO、企業の方の参加がありました。

「自転車利用環境向上会議」は、2012年(平成24年)10月に金沢市(石川県)から始まりました。翌年からは宮崎市(宮崎県)、宇都宮市(栃木県)、京都市(京都府)、静岡市(静岡県)とこれまでそれぞれの自治体が手を上げて開催してきましたが、参加者の数も、年を追うごとに増え、規模も拡大、参加者のニーズも多様化、各地での取り組みからいろいろな課題も見えてきました。今年5月には「自転車活用推進法」が施行されたこともあり、今回初めて愛媛県と松山市の共同開催となりました。

毎回会議を開催する前に参加申し込みをされる方から「この会議に期待すること、質問したいこと(自由記入)」のご意見をいただいています。この中の約19%が「自転車活用推進法に関するもの」、約15%は「ツーリズム」に関するものでした。やはり自転車活用推進法施行のタイミングと、全国に知られた「しまなみ海道」の

おひざ元が開催地であったこともあり、この二つに関心が集中したのでしょうか？他にもまちづくり、走行空間、安全教育、シェアサイクル、合意形成等、いろいろな分野に関心を持たれていますが、多くの方が全国の最新の動向を知り、参加者との交流を期待していました。

今回初めて設けた企業展示コーナーには、日本シェアサイクル協会、シェアサイクル事業者として認定NPO法人ポロクル、モバイク・ジャパン株式会社、株式会社OFO JAPANが参加しました。展示を見て、日本のシェアサイクルのこれからについて考えるきっかけにもなりました。

## 1. 自転車の取組みは多岐にわたる

二日目は四分科会(1:通行環境、2:安全・教育、3:ツーリズム、4:まちづくり)に分かれて討論、どの会場も満員で時間が足りないぐらいの意見交換があったようです。シェアサイクルについては「まちづくり」の分科会で取り上げられました。今回の会議全体を通じて、改めてヨーロッパで学んだ交通に対する考え方の重要性を再認識しました。

下の図のように、日本では「交通」「環境」「まちづくり」が個別に考えられがちですが自転車活用推進法に照らして「自転車活用推進計画」を立てるには、ヨーロッパのように大きい目標の中にまちづくり計画を、さらにその中に交通計画を立てることが重要になってきます。自転車に関わる全てのことは、その都市の目指す「まちづくり計画」が明確にならないと進められないと思います。

## 2. 都市の目指す姿～コペンハーゲンの例から～

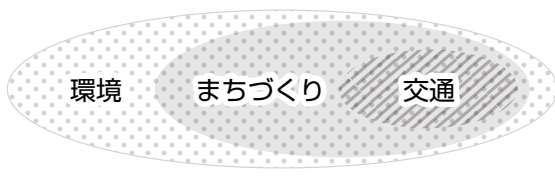
すでに素晴らしい自転車都市として有名なデンマークの首都コペンハーゲンでさえ、2011年～2025年までの計画では、「自転車に乗ることそれ自体がゴール(最終目標)ではありません。もっと住みやすい都市

### 交通に対する考え方の違い

日本の場合



ヨーロッパ・ドイツ・スイス・デンマークの場合



を創造するための優先的な手段として自転車を活用する」と述べています。自転車利用促進のメリットとしては環境面や健康面の効果をデータで示しています。計画成功の秘訣として、安全・快適・便利にするために28項目の具体的施策を掲げています。その中にはもちろん「自転車走行空間整備」と「自転車教育」も含まれます。(以上は、「コペンハーゲン自転車戦略2011-2025」)

デンマークでは、小さいころに自転車の楽しさや乗り方を教わった人のほとんどが大人になっても自転車を利用することが分かっています。1960年-70年代は、デンマークも日本と同じくクルマ中心でした。実際1990年以降コペンハーゲンの自転車利用者はそれ以前と比べて30%にまで減りました。そこで自転車に乗る楽しさを経験するために具体的には2～3歳の頃から自転車を使ったゲームをスタートさせます。1994年から小・中学校では交通安全教育を取り入れることが義務化されました。小学校には交通教育を専門とする教員を配置、8～9歳のときには自転車免許証を取得、12歳になると公道を利用して交通ルールを学び「サイクリストライセンス」を取得するとのことです。デンマークでは、自転車をまちづくりに不可欠なものとしてのみならず、子供の発達を助け社会活動に必要なものとしても位置付けています。

### 3. シェアサイクルのこれから 金沢市の一例

平成23年3月に「金沢市まちなか自転車利用環境向上計画」が策定され、一年後の3月には金沢市公共レンタサイクル「まちなか」が本格導入されました。平成27年10月には、計画の中間見直しがありました。自転車通行空間整備ではネットワークの範囲が「中心市街地(まちなか)」から郊外部主要施設へも「つなぐ・ひろめる」に変更、駐輪環境整備では自転車と公共交通を「つなぐ」、自転車利用促進においては「まちなか」のサービ

公共レンタサイクル「まちなか」を  
“複合的な社会課題の解決に貢献するプラットフォーム”  
と位置づけ、公共的価値を高め続ける。



▶個人利用から、多様な領域、分野、組織が「のつかる」仕組みへ

出典：協働のまちづくりチャレンジ事業  
「サイクリングツアーによるまちなかと中山間地の魅力発見」

スや自転車の有用性の認識を「ひろめる」、回遊性を向上させて地域を「つなぐ」などが挙げられています。金沢のまちづくりビジョンとしては「都市像『世界の交流拠点都市金沢』」があり、「金沢市まちなか自転車利用環境向上計画」もその中に位置づけられています。

実際金沢では、「まちなか」利用者の満足度は高く、主要施設を回遊する場合の滞在時間もクルマ利用より優位に立ち、交通渋滞緩和にも寄与しています。また市民利用としては、電動アシスト自転車を使って中心市街地と中山間地を結ぶツアーを実施したり、健康増進、交通安全教育、国際交流など地域の課題解決に利用する新たな展開もあります。「まちなか」を“複合的な社会課題の解決に貢献するプラットフォーム”と位置づけ、公共的価値を高め続けることを目指す取り組みもあります(H29年度金沢市委託事業：協働のまちづくりチャレンジ事業「サイクリングツアーによるまちなかと中山間地の魅力発見」より)。

金沢市公共レンタサイクル「まちなか」が走る姿は、金沢の当たり前の風景として市民やドライバーから認知されるようになりました。また観光ブランドの一つとしても「まちなか」の価値も高まっています。 PP

## 三国 成子

(みくに しげこ)

「地球の友・金沢」1990年結成、自転車・歩行者安全マップ担当

2001～2006年『金沢自転車マップ』(地球の友・金沢)および『自転車・歩行者交通安全マップ』(金沢河川国道事務所と協働制作)。歩行者・自転車・自動車が安全に通行できる交通環境を「住民参加」「まちづくり」の観点で取り組んでいる。内閣府「第9次・第10次中央交通安全対策会議」専門委員、国土交通省・警察庁「安全で快適な自転車利用環境の創出に向けた検討委員会」「安全で快適な自転車利用環境の創出の促進に関する検討委員会」、環境省2013年「環境に優しい自転車の活用方策検討会」検討委員、金沢自転車ネットワーク協議会委員、自転車利用環境向上会議全国委員会会長、新潟市、金沢市、水戸市、京都市、加賀市など自転車交通に関わる計画づくりに参画。